

このような制度は、有用な環境技術の普及促進の上で効果的と考えられ、制度の波及効果を十分に把握し制度設計の改善を行いつつ、モデル事業期間終了後の本格事業開始に向け、拡充・強化を図るべきである。

2) 環境研究・技術開発等に関する情報の普及促進、情報交換の場の提供

地球温暖化や廃棄物・リサイクル等の領域においては、大量生産・大量消費・大量廃棄というこれまでのライフスタイルの変革が極めて有効な対策となりうる。したがって、一般市民にライフスタイルの変革を促すべく、専門的な研究・技術開発の成果に関する情報を、専門家ではない一般市民にも受け入れられやすく、利用されやすい形で提供するための手法を開発し、普及を促進することが必要である。なおその際、化学物質対策におけるリスクコミュニケーション等、既存の手法の最大限の活用や改善も視野に入れつつ検討する必要がある。

また、環境研究・技術開発を円滑に進めるため、NGO や一般市民、企業及び公的研究機関等の間で、環境研究・技術開発に関する情報・意見交換を行う場を設けることが望ましい。

3) 戦略的広報手法及び体制の確立

環境研究・技術開発の取組内容や成果などを、その特性に応じて、特定の対象者に限定し、重点的にアピールする等、戦略的広報を行う手法及び体制を確立することが必要である。

特に、企業等に対する環境研究・技術開発の実施状況や成果等に関する情報の積極的提供により、企業行動を環境配慮型に転換させる等の活用が有効であると考えられる。

4) 中期目標

- ・環境技術実証制度の効果の把握、充実強化
- ・環境技術フォーラム開催（年1回程度）
- ・戦略的広報手法及び体制の確立

(9) 研究・技術開発等の成果の環境政策への一層の反映

1) 研究者と政策担当者の連携体制の確立

環境政策に貢献する成果を提供することは、環境研究・技術開発の重要な使命である。このため、環境政策の担当者は、現実に直面している政策課題に関連する研究・技術開発のニーズを明確化し、研究者側に提示していくことが必要である。その一方、研究者側は、これまで認識されていない環境問題などの新たな政策課題を政策担当者に提示していくことが必要である。それらのためには、環境研究・技術開発の各分野における研究者及び政策担当が一層の連携を図る必要があり、両者の連携体制を確立する必要がある。

2) 政策そのものの研究の推進

持続可能な社会を構築するためには、より持続可能な行動様式へ、一般消費者レベルの価値観の転換（ライフスタイル及び意識の変革）が不可欠であり、また一方で、例えば化学物質の「安心」に関する国民合意の形成などのような環境政策（対策）の妥当性に関する社会的合意形成の実現が不可欠である。このため、消費者の行動様式、価値観の転換、社会的合意形成のための手法等について、人

文・社会科学の観点からの研究や、政策そのものの研究を推進する必要がある。

3) 中期目標

- ・研究者と政策担当者の連携体制の構築
- ・政策研究、人文・社会科学研究の推進体制の確立

(参考1) 検討方法

本報告書は、以下の有識者からなる「環境研究・技術開発推進戦略専門委員会」を、中央環境審議会総合政策部会の下に設置し、平成17年12月から平成17年1月まで計3回開催して取りまとめた。

環境研究・技術開発推進戦略専門委員会 委員名簿

	氏名	所属
委員長 委員	安井 至	国際連合大学
	指宿 堯嗣	産業環境管理協会常務理事
	大塚 直	早稲田大学法学部教授
	岡田 光正	広島大学副学長
	鈴木 基之	国際連合大学特別学術顧問
	中杉 修身	上智大学大学院地球環境学研究科教授
	西岡 秀三	独立行政法人国立環境研究所理事
	藤田 正憲	高知工業高等専門学校長
	三村 信男	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター教授
	森本 幸裕	京都大学大学院農学系研究科教授
	山口 耕二	株式会社シンシア 執行役員
外部有識者	後藤 則行	東京大学大学院総合文化研究科教授
	住 明正	東京大学気候システム研究センター
	柳下 正治	上智大学大学院地球環境学研究科教授

検討経緯

回	日時	主な議事内容
第1回	2005年12月1日(木) 13:00~15:00	(1) 検討の背景及び経緯について (2) 環境研究・技術開発推進戦略の論点について (3) その他
第2回	2005年12月21日(水) 15:00~17:00	(1) 重要課題及び重点投資課題(案)について (2) 専門委員会報告書(案)について (3) その他
-		(パブリックコメント)
第3回	2005年1月26日(木) 18:00~20:00	(1) 専門委員会報告書(案)について (2) その他

(参考2) 平成14年度答申「重点化プログラム」に関する近年の主な動き

1 . 地球温暖化研究プログラム	37
2 - 1 化学物質環境リスク評価・管理プログラム	39
2 - 2 20世紀における環境上の負の遺産解消プログラム	41
3 - 1 循環型社会の創造プログラム	
3 - 2 循環型社会を支える技術の開発プログラム	42
4 . 自然共生型流域圏・都市再生プログラム	43

1. 「地球温暖化研究プログラム」に関する最近の動き

	国		内	海 外 (国 際)
	環 境 省		そ の 他 国 内	
	研究開発・技術開発に直接的に係るもの	間接的に係するもの(法令など)		
平成14年 (2002年)	<ul style="list-style-type: none"> 1990年度～「地球環境研究総合推進費」(競争的研究資金)による研究開始 2001年度～「地球環境保全試験研究費(地球一括計上)」による研究開始 2002.4 地球環境研究総合推進費においてトップダウン型の大型研究開発プロジェクトを開始 地球温暖化総合モニタリング基盤強化事業開始 地球温暖化の影響と適応戦略に関する統合調査事業 	<ul style="list-style-type: none"> 2002.5「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正 2002.6 中央環境審議会総合政策・地球環境合同部会地球温暖化対策税制専門委員会「我が国における温暖化対策税制について(中間報告)」を公表 2002.12「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の改正(温室効果ガス排出係数等の見直し等) 	<ul style="list-style-type: none"> 2000年度～「地球温暖化防止新技術プログラム」₁、「固体高分子形燃料電池/水素エネルギー利用プログラム」₂、「次世代低公害車技術開発プログラム」等(経済産業省、NEDO) 2001～「地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発」(農林水産省) 2002.6 地球温暖化対策技術戦略プロジェクトの設置(総合科学技術会議 重点分野推進戦略専門調査会) 2002.12「バイオマス・ニッポン総合戦略」の公表 2002～「人・自然・地球共生プロジェクト」(文部科学省) 	<ul style="list-style-type: none"> 1980 世界気候研究計画(WCRP)の開始 1986 地球圏・生物圏国際共同研究計画(IGBP)の設立 1990 地球環境変化の人間社会側面に関する国際研究計画(IHDP)の開始 1998 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)発足 2002.10 気候変動枠組条約第8回締約国会合(COP8)開催(於インド・ニューデリー)
平成15年 (2003年)	<ul style="list-style-type: none"> 2003.3「平成14年度CO2削減等技術に係る知識ベース形成調査報告書」 2003.3「民生・運輸部門における中核的対策技術中間報告」(中核的温暖化対策技術検討会)とりまとめ 2003.3「バイオマス資源の有効利用に資する燃料電池活用戦略」(燃料電池活用戦略検討会)とりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 2003.7「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案)」の公表 2003.8「温暖化対策税制の具体的な制度の案～国民による検討・議論のための提案～(報告)」の公表 2003.12 環境省温室効果ガス排出量取引試行事業の開始(2004.7まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 2003.4「地球温暖化対策技術研究開発の推進について」(総合科学技術会議) 2003.9 地球観測調査検討ワーキンググループの設置(総合科学技術会議) 2003～「地球にやさしい低公害交通機関等の開発」「地球規模の環境変動再現データベースの構築と地球温暖化メカニズムの解明」(国土交通省) 	<ul style="list-style-type: none"> 2003.4 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)において、「持続可能な開発に向けた途上国の研究能力開発・向上プログラム(CAPaBLE)」開始 2003.6 炭素隔離リーダーシップフォーラム(CSLF)の開催 2003.6 第1回地球観測サミット開催 2003.7 EU 議会が排出量取引指令を採択(10月発効) 2003.7 米国の新しい気候変動研究戦略公表 2003.12 気候変動枠組条約第9回締約国会合(COP9)開催(於イタリア・ミラノ) 2003.12 「土地利用、土地利用変化及び林業に関する良好手法指針(LULUCF-GPG)」が作成され、COP9に報告
平成16年 (2004年)	<ul style="list-style-type: none"> 2004.3「民生・運輸部門における中核的対策技術第二次中間報告」(中核的温暖化対策技術検討会)とりまとめ 2004.4 地球温暖化対策技術開発事業(競争的研究資金)公募型による温暖化対策市場化直結技術開発事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> 「事業者からの温室効果ガス排出量検証ガイドライン(試案)」の公表 2004.8 中央環境審議会地球環境部会「地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しに関する中間取りまとめ」 	<ul style="list-style-type: none"> 2004.3「今後の地球観測に関する取り組みの基本について(中間とりまとめ)」(総合科学技術会議) 2004.4 温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)利用シンポジウムの開催 2004.7「気候変動研究の戦略的推進計画(案)」(総合科学技術会議) 	<ul style="list-style-type: none"> 2004.4 第2回地球観測サミット開催 2004.12 COP10 開催(於アルゼンチン・ブエノスアイレス)

<p>平成17年 (2005年)以降</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005.6 「温室効果ガス算定・報告・公表制度」の導入を盛り込んだ地球温暖化対策推進法改正法が公布。(温室効果ガスの報告等は2007年度から施行。) ・ 2005.10. 「環境税の具体案」発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005.4 「京都議定書目標達成計画」策定(地球温暖化対策推進本部) ・ 2004.12 「地球観測の基本戦略」取りまとめ(総合科学技術会議) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005.1 EU域内排出量取引制度の運用開始予定 ・ 2005.2. 京都議定書発効 ・ 2005 炭素固定及び貯留に関するIPCC特別報告書公表 ・ オゾン層保護と地球気候システムに関するIPCC特別報告書公表 ・ 2005.11～12 気候変動枠組条約第11回締約国会議(COP11) 京都議定書第1回締約国会議(COP/MOP1)開催(於カナダ・モントリオール)
----------------------------	--	---	---	---

2 - 1 「化学物質環境リスク評価・管理プログラム」に関する最近の動き

	国内		海外(国際)	
	環境省			
	研究開発・技術開発に直接的に係るもの	間接的に関係するもの(法令など)		
平成14年(2002年)	<ul style="list-style-type: none"> 1990年度～「地球環境研究総合推進費」(競争的研究資金)による研究開始 ミレニアムプロジェクトとして「ダイオキシン類・環境ホルモンの無害化、適正処理技術の開発」が進められる(2000～) 2002.10 低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査開始 	<ul style="list-style-type: none"> 「21世紀『環の国』づくり会議」をふまえて円卓会議の開催開始(2001.12～) 2002.3 化学物質の環境リスク評価 第1巻の公表 2002.11 第5回内分泌攪乱化学物質問題に関する国際シンポジウム開催 2002.12 東アジア POPs モニタリングワークショップ開催 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的創造研究推進事業 研究領域: 「内分泌かく乱物質」(文部科学省、1999～2004) 都市排水由来の化学物質の水環境中での挙動に関する研究(国土交通省、2001～2005) 化学物質総合評価管理プログラム(経済産業省、2001～2006) 2002.3 総合科学技術会議「化学物質リスク総合管理技術研究」立ち上げ 2002.8 POPs 条約の締結(日本) 	
平成15年(2003年)	<ul style="list-style-type: none"> 酸化エチレン技術実証事業開始 2003.5 ダイオキシン類簡易測定法検討会設置 2003.11 ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査開始 	<ul style="list-style-type: none"> 2003.2 「土壌汚染対策法」施行 2003.3 第1回 PRTR データ集計結果等の公表、化学物質の環境リスク評価 第2巻の公表、PRTR 国際シンポジウムの開催、農薬取締法第3条第1項第4号から第7号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準の一部改正(水産動植物に対する毒性に係る登録保留基準の改正(2005.4 施行)) 2003.5 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」改正法成立(生態影響評価の導入等) 2003.6 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」成立 2003.11 水生生物の保全に関する環境基準の策定 2003.12 第2回東アジア POPs モニタリングワークショップ開催、第6回内分泌攪乱化学物質問題に関する国際シンポジウム開催 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質リスク評価の基盤整備としてのトキシコゲノミクスに関する研究(厚生労働省、2003～2005) 農林水産生態系における有害化学物質のリスク評価、分解・除去等に関する研究(農林水産省、2003～2007) 河川等環境中における化学物質リスクの評価に関する研究(国土交通省、2003～) 	<ul style="list-style-type: none"> 2003.2 UNEP グローバル水銀アセスメント公表 2003.5 欧州委員会 REACH 協定文書公表 2003.7 国連「化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)について」勧告 2003.10 欧州委員会 REACH 提案文書公表
平成16年(2004年)	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質に関する簡易モニタリング技術・VOC 処理技術(ジクロロメタン等有機塩素系脱脂剤処理技術)実証事業開始 2004.10 POPs 廃農薬等無害化処理技術検証事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回 PRTR データ集計結果等の公表 2004.5 「水銀分析マニュアル」の公表 2004.9 化学物質の環境リスク評価 第3巻の公表 2004.10 OECD トキシコゲノミクスワークショップ開催、化学物質ファクトシート - 2003 年度版 - の公表 2004.12 第7回内分泌攪乱化学物質問題に関する国際シンポジウム開催 	<ul style="list-style-type: none"> 2004 有害化学物質リスク削減基盤技術開発(経済産業省 2004～2008) 2004.6 PIC 条約の締結(日本) 	<ul style="list-style-type: none"> 2004.2 PIC 条約発効 2004.5 POPs 条約発効 2004.6 POPs 条約の先進国における実施に関するワークショップ開催

<p>平成17年(2005年)以降</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005.3 「化学物質の内分泌かく乱作用に関する環境省の今後の対応方針について-ExTEND 2005-」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005.3 第3回 PRTR データ集計結果等の公表 ・ 2005.6 官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム開始、POPs条約に基づく国内実施計画策定 ・ 2005.8 化学物質ファクトシート - 2004年度版 - の公表 ・ 2005.10 第3回東アジア POPs モニタリングワークショップ開催 ・ 2005.12 第8回化学物質の内分泌かく乱作用に関する国際シンポジウム開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005.2 UNEP 管理理事会で重金属プログラム開始 ・ 2005.11 POPs 検討委員会開催 (新規 POPs の検討開始) ・ 2006.2 SAICM (国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ) 策定 ・ 2006 GHS のアジア太平洋地域における導入 (目標) ・ 2006.7 RoHS 規制(電機電子製品の含有物質禁止令)適用開始 (EU) ・ 2008 GHS の世界的導入 (目標)
-----------------------	--	--	--

2 - 2 「20 世紀における環境上の負の遺産解消プログラム」に関する最近の動き

	国 内		海 外 (国 際)	
	環 境 省			
	研究開発・技術開発に直接的に係るもの	間接的に係るもの(法令など)		
平成14年(2002年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミレニアムプロジェクトとして「ダイオキシン類・環境ホルモンの無害化、適正処理技術の開発」が進められる(2000～) ・ POPs 廃農薬無害化処理技術等に関する実証研究(2003頃～) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的創造研究推進事業 研究領域:「内分泌かく乱物質」(文部科学省、1999～2004) ・ 光触媒を利用した分解除去技術(ミレニアムプロジェクト:ダイオキシン類・環境ホルモンの適正管理、無害化の促進)(文部科学省、2000～2005) ・ 化学物質総合評価管理プログラム(経済産業省、2001～2006) ・ 2002.8 POPs 条約の締結(日本) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国における遺棄化学兵器問題
平成15年(2003年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2003.5 ダイオキシン類簡易測定法検討会設置 ・ ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2003.2「土壌汚染対策法」施行 ・ 2003.6 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法成立 ・ 「茨城県神栖町における有機ヒ素化合物による健康被害者に対する緊急措置事業」実施 ・ 2003.11 昭和48年の「旧軍毒ガス弾等の全国調査」フォローアップ調査を公表(各事案に応じた環境調査を開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2003. 「港湾における有害化学物質汚染の実態解明、将来予測手法の開発、生物および生態系への影響評価に関する研究」(国土交通省、2003～2005) ・ 2003.3 茨城県神栖町で井戸水の有機ヒ素汚染問題発生(別に神奈川県寒川町、平塚市でも旧軍の毒ガス弾等の問題が発生) 	
平成16年(2004年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 化学物質に関する簡易モニタリング技術実証事業開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2004.4 微生物によるバイオレメディエーション利用指針の策定に関わる検討開始(経済産業省と合同) ・ 2004.6 不法投棄撲滅アクションプラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2004 硫酸ピッチの不法投棄問題がクローズアップされる ・ 土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究(国土交通省、2004～2006) ・ 2004.12 北九州 PCB 廃棄物処理事業開業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2004.5 POPs 条約発効 ・ 2004.6 POPs 条約の先進国における実施に関するワークショップ開催
平成17年(2005年)以降		<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005.6 「茨城県神栖町における汚染メカニズム解明のための調査 中間報告書」を公表(2005.1に発見されたコンクリート様の塊が神栖地域の地下水汚染の汚染源である可能性が高いとされた) 	<ul style="list-style-type: none"> 2005.6. アスベスト問題がクローズアップされる 	

3 - 1 「循環型社会の創造プログラム」に関する最近の動き

3 - 2 「循環型社会を支える技術の開発プログラム」に関する最近の動き

	国内		海外(国際)	
	環境省			
	研究開発・技術開発に直接的に関係するもの	間接的に関係するもの(法令など)		
平成14年(2002年)	<ul style="list-style-type: none"> 2002.3 「スラグ等再生利用促進調査報告書」 廃棄物処理等科学研究費補助金開始(H13~) 	<ul style="list-style-type: none"> 2002.3 中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会「廃棄物・リサイクル制度の基本問題に関する中間とりまとめ」 2002.5 「建設リサイクル法」完全施行 2002.7 「自動車リサイクル法」公布 2002.11 中央環境審議会「今後の廃棄物・リサイクル制度の在り方について」意見具申 	<ul style="list-style-type: none"> 2002.3 総合科学技術会議「ゴミゼロ型・資源循環型技術研究」イニシアティブ立ち上げ 2002.12 「バイオマス・ニッポン総合戦略」閣議決定 2002 「3Rプログラム」開始(経済産業省~2006年度) 2002 「一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プロジェクト」開始(文部科学省) 2002 「農林水産バイオリサイクル研究」開始(農林水産省) 	
平成15年(2003年)	<ul style="list-style-type: none"> 2003.12 ごみ固形燃料適正管理検討会報告書、ごみ固形燃料の適正管理方針について 	<ul style="list-style-type: none"> 2003.3 「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定・公表 2003.4 「PCB廃棄物処理基本計画」策定 2003.6 「廃棄物処理法」改正 2003.8 「『環境立国』実現のための廃棄物リサイクル対策」公表 2003.10 「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定 2003.11 「物質フロー会計及び資源生産性に関する国際専門家会合」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 2003 「バイオガスを活用した燃料電池の導入等に向けた実証試験」開始(国土交通省) 	
平成16年(2004年)	<ul style="list-style-type: none"> 2004.4 廃棄物処理等科学研究費補助金 廃棄物処理対策研究事業において重要テーマに関する特別枠(重点テーマ)と若手枠を創設<重点テーマ> 「循環型社会形成のための社会システム分析・評価研究」 「生産・消費段階における廃棄物発生抑制・資源循環システム化技術研究」 「安全・安心のための廃棄物管理技術に関する研究」) <若手枠> 従来のテーマ「廃棄物処理に伴う有害化学物質対策研究」、「廃棄物適正処理研究」及び「循環型社会構築技術研究」と同様 	<ul style="list-style-type: none"> 2004.1 中央環境審議会「廃棄物・リサイクル対策に係る課題への対応について」(意見具申) 2004.2 中央環境審議会「環境に配慮した事業活動の促進方策の在り方について」(意見具申)」公表 2004.4 廃棄物処理法改正 	<ul style="list-style-type: none"> 2004.3 総合科学技術会議 報告書「ゴミゼロ型・資源循環型技術研究の現状」とりまとめ 2004.9 総合科学技術会議 報告書「ゴミゼロ社会への挑戦 - 環境の世紀の知と技術2004」を発行 	<ul style="list-style-type: none"> 2004.6 シーアイランドサミットにて、小泉総理の提唱により、グローバルな視点から3Rを通じて循環型社会の構築を目指す“3Rイニシアティブ”が合意。
平成17年(2005年)以降		<ul style="list-style-type: none"> 2005.1 自動車リサイクル法の完全施行 	<ul style="list-style-type: none"> 2005.4 “3Rイニシアティブ”閣僚会合開催 	

4. 「自然共生型流域圏・都市再生プログラム」に関する最近の動き

	国 内		海 外 (国 際)	
	環 境 省			
	研究開発・技術開発に直接的に係るもの	間接的に係るもの(法令など)		
	そ の 他 国 内			
平成14年(2002年)	<ul style="list-style-type: none"> 1990年度～「地球環境研究総合推進費」(競争的研究資金)による研究開始 環境技術開発等推進費(競争的研究資金)において以下の2件の課題を開始(～2005年度) (1)「都市・流域圏における自然共生型水・物質循環の再生と生態系評価技術開発に関する研究」 (2)「流域圏自然環境の多元的機能の劣化診断手法と健全性回復施策の効果評価のための統合モデルの開発」 	<ul style="list-style-type: none"> 2002.12 「自然再生推進法」成立 	<ul style="list-style-type: none"> 2002.2 ワークショップ「自然と共生した流域圏・都市の再生」開催(事務局(財)リバーフロント整備センター) 2002.3 総合科学技術会議「自然共生型流域圏・都市再生イニシャティブ」立ち上げ 2002 「流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発」開始(農林水産省) 2002 「自然共生型国土基盤整備技術の開発」実施(国土交通省、～2004年度) 2002 「健全な水循環の形成に関する研究(公募研究)実施(厚生労働省、～2006年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 2002.3 「第3回世界水フォーラム」開催(於京都)
平成15年(2003年)	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業向け有機性排水処理技術実証事業開始 地球環境研究総合推進費(競争的研究資金)において、以下の2課題を開始(～2005年度) (1)「東アジアにおける酸性・酸化性物質の植生影響評価とクリティカルレベル構築に関する研究」 (2)「遺伝子組換え生物の開放系利用による遺伝子移行と生物多様性への影響評価に関する研究」 	<ul style="list-style-type: none"> 2003.4 「自然再生基本方針」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> 2003.2 「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて」公表(関係省庁連絡会議) 2003.2 ワークショップ「自然と共生した流域圏・都市の再生」開催(内閣府共催) 2003.5 総合科学技術会議「自然共生型流域圏・都市再生技術研究イニシャティブ」活動開始 2003.12 ワークショップ「自然と共生した流域圏・都市の再生」開催(内閣府共催) 2003 国交省「東京湾再生プロジェクト」開始 	
平成16年(2004年)	<ul style="list-style-type: none"> ヒートアイランド対策技術実証事業の開始 地球環境研究総合推進費(競争的研究資金)において、「侵入種生態リスクの評価手法と対策に関する研究(～2005年度)」を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 2004.3 「ヒートアイランド対策大綱」決定 	<ul style="list-style-type: none"> 2004.6 琵琶湖・淀川流域圏都市再生プロジェクト決定 	
平成17年(2005年)以降	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境研究総合推進費(競争的研究資金)において、以下の2課題を開始(～2007年度) (1)「アジア大陸からのエアロゾルとその前駆物質の輸送・変質プロセスの解明に関する研究」 (2)「酸性物質の負荷が東アジア集水域の生態系に与える影響の総合的評価に関する研究」 	<ul style="list-style-type: none"> 2005.6 「外来生物法」施行 東アジア酸性雨ネットワーク(EANET)第7回政府間会合における新案決定 	<ul style="list-style-type: none"> 2005.11 ワークショップ「自然と共生した流域圏・都市の再生」開催(内閣府共催) 2005 総合科学技術会議「自然共生型流域圏・都市再生技術研究イニシャティブ」研究報告書の発表(予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 2006 「第4回世界水フォーラム」(於メキシコ)開催予定